

## ◇◇ 将来を読み解くキーワード ◇◇

このたび、日本経済新聞出版社から「業界再編 NOW&FUTURE」を出版した。野村総合研究所の各分野の専門家数十人が集まり、それぞれの専門領域から見通すことができる業界構造の変化を整理し、31のキーワードに整理したものである。

キーワードは、「グローバル化」「技術革新」「制度改革」という3つの視点から抽出されている。

グローバル化については、「ボリュームゾーン」「BOP ビジネス」「新興国向け水ビジネス」「資源クライシス」など、新興国に関連するキーワードが多く挙げられた。リーマンショックを境に金融に関連するキーワードが影をひそめ、改めて新しい市場やビジネスを注視する動きが反映された。

技術革新については、「スマートグリッド」「ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）」「エコマテリアル」などの環境関連のキーワードと、「クラウド・コンピューティング」「KPO（ナレッジ・プロセス・アウトソーシング）」、「IDの集約と連携」といった、電子化・ネットワーク化に関するキーワードが数多く見られた。類似の概念は以前から語られていたが、いよいよビジネスの基調を塗り替える影響力のあるキーワードとして、切迫感をもって語られるようになったところが特徴的である。

制度改革については、「農ビジネスの変革」「小売業の業態変化」「株式市場間競争」「道州制」など、各種法制度改革を契機として様々な業界や構造の境界が崩れていく可能性を示唆するキーワードが並んだ。これらの動き次第では、今後も業界を揺るがすパラダイムシフトが起こることを示唆している。

これらのキーワードを俯瞰してみると、英文字3文字で表されるソリューション（例えば、CRM、BPR・・・）が減少し、事業環境や技術などに関する新しい動きを表すキーワードが多くなったことに気づく。これは、今起こりつつある事業環境の変化がより深く大きなものであり、現段階で対応策をシンプルなソリューションにまとめ切ることが難しい、という現状を反映しているように思われる。企業や個人の活動フィールド、活動の前提となるインフラや制度条件が大きく変わりつつあるが、その対応策はこれから模索することになるのだろう。

折しも、日本は歴史的な政権交代を経て最初の国政選挙を迎える。国・地域、企業、個人の将来を考えるにあたり、将来、私たちを取り巻くであろう社会の潮流についても大いに議論したいと思う。

平成 22 年 7 月 編集担当 川越 慶太



## 女性労働力拡大を支える「家庭生活サポートサービス産業」の成長

株式会社 野村総合研究所 社会産業コンサルティング部  
主任コンサルタント 武田 佳奈

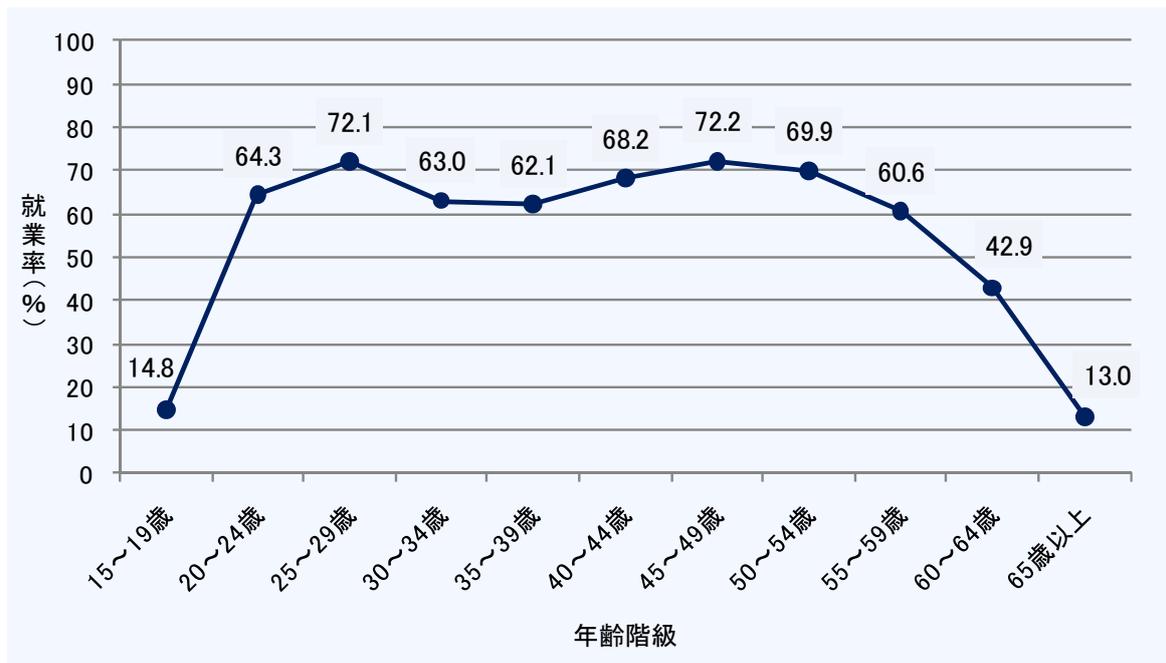
## 1. はじめに

わが国の人口は、平成 16 年度を頂点に減少傾向が続く。少子高齢化も加速的に進んでいる。人口の減少と少子高齢化の進行により、労働人口の減少が避けられず、労働力の低下によるわが国の経済成長の低下が懸念されている。労働力を確保するための方策の一つと

して、女性の労働参加比率を高めることが挙げられている。

図表 1 に女性の年齢階級別就業率を示す\*1。これによると、30 歳代の女性の就業率はその前後の年齢階級と比べて低く、M 字曲線を描く。その理由として、第一子の出産を機に仕事と育児の両立が困難となり、離職する女性が多いことが指摘されている。

図表 1 女性の年齢階級別就業率（平成 21 年）



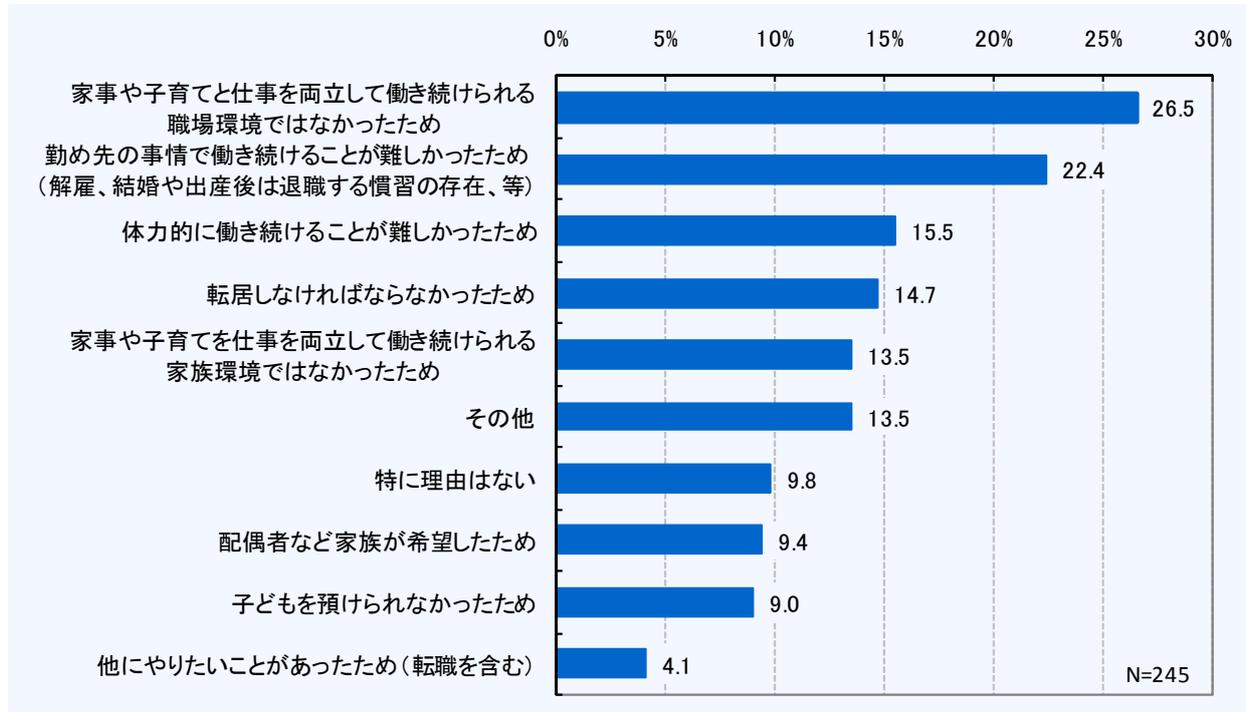
出所) 総務省「労働力調査年報」平成 21 年

\*1 就業状態を表す指標としては、労働力人口を用いた労働力人口比率（15歳以上の人口に占める労働力人口の割合）と就業者数を用いた就業率（15歳以上の人口に占める就業者の割合）がある。労働力人口は、就業者のほか完全失業者（無業者であるが就業希望者で求職活動をしている者）を含むことから、本稿では、実際に就業している者の割合に注目し、就業率を採用した。

野村総合研究所（以下、NRI）が実施したアンケート調査\*2によると、「以前は働いていたが、離職し、現在働いていない人」のうち、

家事や子育てと仕事を両立して働き続けられる環境ではなかったことを離職理由に挙げた人は3割(33.5%)\*3を超えていた。(図表2)

図表2 女性の離職理由（複数回答）



出所) NRI「家庭生活サポートサービスに関するアンケート調査」平成22年

「社会生活基本調査（平成18年）」によると、共働きの家庭において、1週間のうち「家事」に費やす時間は、男性は子どもの有無に関わらず10分程度であるのに対し、女性は子どもがいない場合は162分、子どもがいる場合は209分となっている（図表3）。共働きであっても女性が家事を負担している割合が大きく、子どもがいる場合はより家事の負担が大きい。

女性労働力を確保していくためには、女性が仕事と家事や育児を両立できる環境を整備することが重要であるとし、これまで、様々な両立支援策が実行されてきた。しかしなが

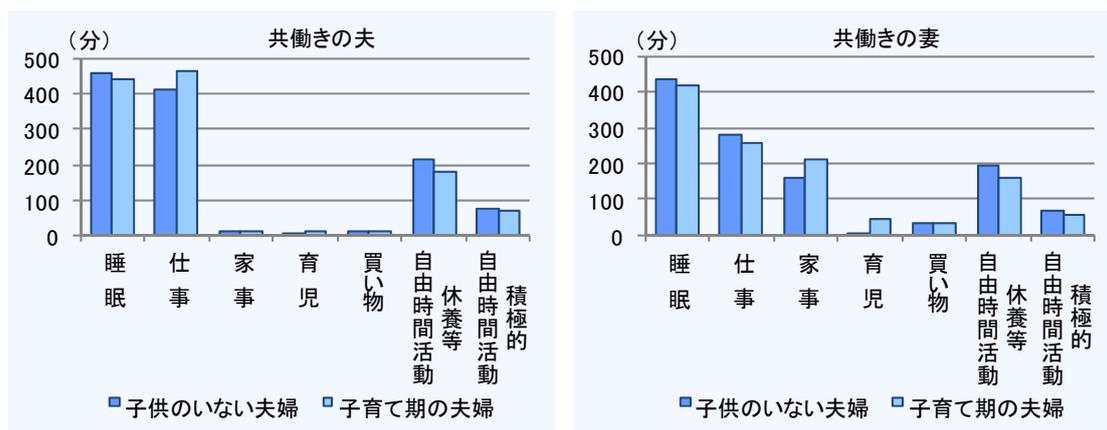
ら、これまでの両立支援策は、産前産後休暇・育児休業制度や育児短時間勤務制度の導入、保育サービスの充実など、「仕事」と「育児」との両立に主眼が置かれてきた。

本稿では、働く女性が「家事」にも多くの時間と労力を費やしていることに注目し、「家事」の負担軽減を担う「家庭生活サポートサービス産業」が成長し、サービスの利用が進むことによって、女性の就業継続にどのような効果があるかを考察する。さらに、「家庭生活サポートサービス産業」の成長のための課題と課題克服のための方向性を整理する。

\*2 NRIが平成22年6月に20歳～39歳までの女性1,000人に対して実施したインターネットアンケート調査「家庭生活サポートサービスに関するアンケート調査」

\*3 「家事や子育てと仕事を両立して働き続けられる職場環境ではなかったため」と「家事や子育てと仕事を両立して働き続けられる家族環境ではなかったため」のいずれかに回答した人の割合

図表3 行動の種類別生活時間（週全体）



出所) 総務省「社会生活基本調査」平成18年

## 2. 「家庭生活サポートサービス」の利用拡大による労働力確保

### 1) 「家庭生活サポートサービス」の定義と市場規模

図表4に「家庭生活サポートサービス」の主なサービスを示す。ここでは、家族により行われてきた炊事、洗濯、掃除、買い物等といった家庭生活に関わる作業（保育、介護を

除く）を代行するサービスと定義する。家庭生活に関わる作業全般または一部を代行する総合型サービス（「家事代行サービス」と、特定の作業に特化して代行する個別型サービス（「ハウスクリーニング」や「食品・日用品宅配サービス」等）に分類される。不在時に家の安全を家族に代わって守るという意味で、「ホームセキュリティーサービス」も「家庭生活サポートサービス」に含める。

図表4 「家庭生活サポートサービス」の各サービスと主な提供事業者

	サービス名	各サービスの説明	主な提供事業者
総合型	家事代行サービス	スタッフが自宅を訪問し、炊事、洗濯、掃除等の家事全般または一部を代行するサービス	・ダスキン(メリーメイド) ・ベアーズ ・カジタク
個別型	ハウスクリーニング	自宅において、日常的な掃除や片付け等の清掃作業を代行するサービス	・ダスキン ・長谷川興産(おそうじ本舗) ・ミニメイド・サービス
	洗濯代行サービス	日常の洗濯物を自宅や店舗で回収し、水洗い、乾燥、折りたたみ等を代行して、宅配や店頭で受け渡すサービス(スーツやセーターなど自宅で洗濯できないものを対象とした一般的なクリーニングサービスとは異なる)	・アピッシュ(WASH&FOLD)
	炊事代行サービス	スタッフが自宅を訪問し、日常の炊事と後片付けを代行するサービス	・イエノナカカンパニー(イエコック)
	惣菜・食材宅配サービス	惣菜や調理に必要な食材を自宅に配達するサービス	・タイハイ ・ヨシケイ
	食品・日用品宅配サービス(食品、日用品に限る)	日常的に購入する食品や日用品の買い物を代行し、自宅に配達するサービス(スーパーマーケットのネットスーパー、生協等を含む)	・生協個配 ・らでいっしゅぼーや ・イトーヨーカ堂(アイワイネット)
	セキュリティサービス	留守中、センサーが外部からの侵入を確認し、異常を感知すると連絡が来ると同時にスタッフが自宅へ駆けつけるサービス	・セコム ・総合警備保障(アルソック)

前述のアンケート調査の結果によると、各サービスの認知度は、「洗濯代行サービス」や「炊事代行サービス」が他に比べてやや低い（約7割）ものの、その他はいずれも9割を超える人が知っており、総じて認知度は高い。一方で、サービスの利用率は、生協やネットスーパーに代表される「食品・日用品宅配サービス」の利用率が約2割と最も高く、他の利用率は極めて低かった。

NRIでは、アンケートで把握した各種サービスの利用率と支払金額をもとに、現在の日本全国における「家庭生活サポートサービス産業」の市場規模を試算し、約2,800億円と推計した\*4。

## 2) 「家庭生活サポートサービス産業」の市場規模拡大とそれに伴う女性労働力の確保

NRIでは、アンケートで把握した各種サービスの今後の利用意向率と支払い可能金額をもとに、将来の日本全国における「家庭生活サポートサービス産業」の市場規模を試算し、現在の市場規模の倍の約5,500億円に拡大すると推計した\*5。

前述のアンケート調査では、離職経験がある人のうち、3割強が仕事と家事や育児との両立が困難だったことを理由に離職したと回答した。仕事と家事や育児との両立が困難だったことを理由に離職せざるを得なかった人（以下、両立困難による離職者）が「家庭生

活サポートサービス」を利用することにより、仕事と家事や育児との両立が可能になり、就業を継続できれば、新たな女性労働力を確保できる。仮に、両立困難による離職者の全員が、サービスを利用することで就業を継続ないし復職できたとすると、20歳～39歳の年齢階級だけで約132万人の労働力確保につながる。

## 3. 家庭生活サポートサービスの利用拡大に向けた課題と課題克服の方向性

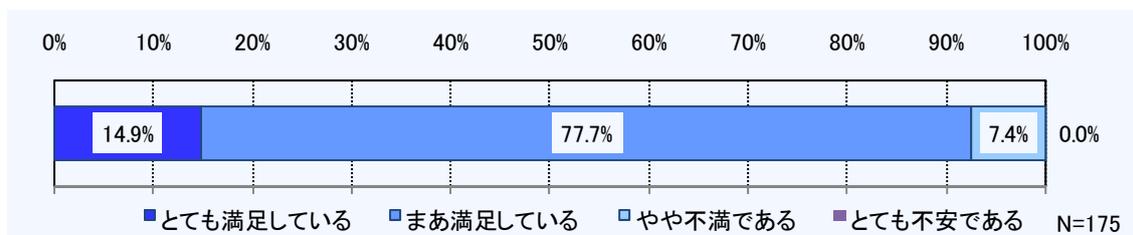
### 1) 利用未経験者の“食わず嫌い”の解消が鍵

「家庭生活サポートサービス」の利用は、女性の仕事と家事や育児の両立の実現に一定程度の効果を発揮し、ひいては女性労働力の確保に貢献し得るのではないかと説明してきた。しかしながら、現時点で「家庭生活サポートサービス」の利用率は低く、今後、どのように利用を促すかが課題である。

前述のアンケート調査で把握した「家庭生活サポートサービス」の利用実態を踏まえて、課題を克服するための方向性を明らかにする。

「家庭生活サポートサービス」を利用している人の満足度は極めて高く（図表5）、また、利用経験がある人は今後の利用意向も強い（図表6）。

図表5 「家庭生活サポートサービス」の満足度



出所) NRI「家庭生活サポートサービスに関するアンケート調査」平成22年

\*4 「食品・日用品宅配サービス」については、サービスの利用自体にかかった費用（配達料等）を支払金額の計算対象とした。購入した商品の料金は含まない。また、20～39歳の女性の利用のみを想定して試算した。

\*5 20～39歳の女性の利用のみを想定して試算した。

図表6 今後「家庭生活サポートサービス」を利用したいと回答した人の割合（利用経験別）  
（「ぜひ利用したいと思う」と「まあ利用したいと思う」の合計）

	利用経験あり		利用経験なし	
	割合(%)	回答者数(人)	割合(%)	回答者数(人)
家事代行サービス	66.7	18	9.5	982
ハウスクリーニング	77.2	57	29.1	943
洗濯代行サービス	66.7	12	5.3	988
炊事代行サービス	50.0	8	6.5	992
惣菜・食材宅配サービス	62.9	124	21.1	876
食品・日用品宅配サービス (食品、日用品に限る)	79.9	209	23.9	791
セキュリティサービス	86.0	43	30.7	957

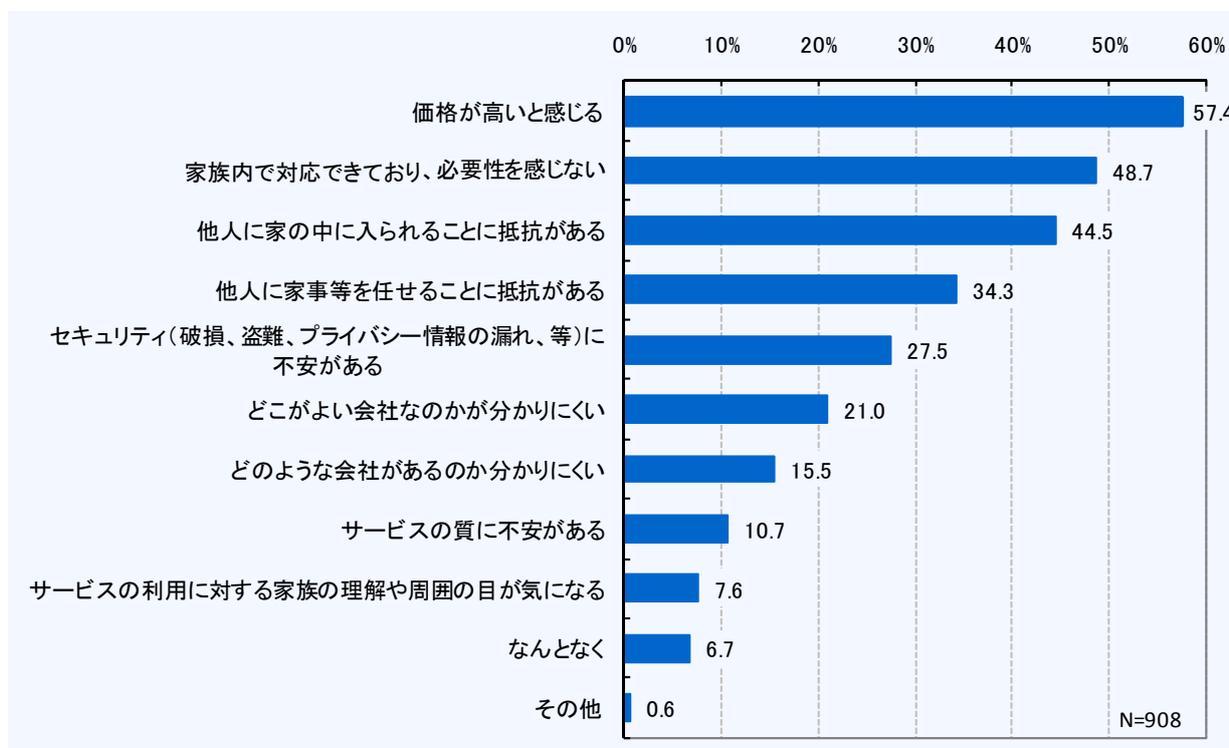
出所) NRI「家庭生活サポートサービスに関するアンケート調査」平成22年

一方、利用経験がない人の利用しない理由としては、「価格が高いと感じる」、「家族内で対応できており、必要性を感じない」、「他人に家の中に入られることに抵抗がある」が上位を占めている。(図表7)

「家庭生活サポートサービス」を一度利用すれば、サービスに満足し、継続して利用したいと考える人が多いにも関わらず、多くの

人が、経済的抵抗感（価格が高い）や心理的抵抗感（必要ない、他人に家の中に入られることに抵抗がある）により利用していない。このことから、“食わず嫌い”により、利用が促進していないのではないかと推察される。従って、利用経験がない人の利用を促すためには、まず一度利用してもらい、その効果を実感してもらうことが重要である。

図表7 「家庭生活サポートサービス」を利用していない理由（複数回答）



出所) NRI「家庭生活サポートサービスに関するアンケート調査」平成22年

## 2) 経済的抵抗感の軽減による利用促進

利用経験のない人に利用してもらうためには、6割近くの人を感じている経済的抵抗感を軽減させることが効果的である。例えば、国、自治体、企業等が、サービス利用者の支払う費用の一部を負担する仕組みを考えることが挙げられる。

以下の3つは、「家庭生活サポートサービス」の利用に際し、国や自治体、企業が利用の費用を一部助成し、サービスの利用を促進している事例である。

### ①フランスの家事代行サービス利用における税制優遇

フランスは、税制優遇により家事代行サービスの利用を促進している。東レ経営研究所の渥美由喜氏の論文\*6によると、「フランスでは、ベビーシッターや家事代行サービスにかかる費用の半分が個人の所得税から控除される。さらに、企業がそれらのサービスに利用できるバウチャー（利用券）を従業員向けに発行した場合も、その経費の4割程度が法人税から控除される。」とある。

つまり、企業が従業員に対して助成することのインセンティブ（＝法人税の控除）を与え、サービスの利用に対する企業の共同出資を促す仕組みである。実際、この税制優遇を用いた助成により、サービスの潜在的需要が顕在化され、関連するサービス業に参入してくる事業者が増え、市場が拡大したり、市場の拡大に伴い新たな雇用が創出されたりといった効果があったと言われている。

### ②東京都杉並区の「子育て応援券」

杉並区は、子育て支援サービスを受けた際の支払いに利用できる「子育て応援券」を、就学前の児童の家庭に無償交付\*7する「杉並区子育て応援券事業」を行っている。親の子育てを支援するとともに、地域の事業者や団体等によるサービス提供や活動への参入を促し、子育てを応援するまちづくりを目指している。

子育て応援券の利用者は、区が定めた基準を満たした事業者が提供するサービスを選び、応援券を使って利用する。応援券相当分の代金は、区が事業者に支払っている。

本事業は平成19年6月に開始され、現在までに登録事業者の数は大きく増加した。平成19年度末に429だった登録事業者数は、2年間で1,040にまで増えた。利用可能なサービス内容の中に「家事援助」があり、現在60の事業者が登録されている。「家事援助」を提供した事業者に対する区の支払金額は、平成19年度は約527万円であったが、平成21年度には約2,068万円にまで増加した。

この取り組みには、サービス利用者の経済的負担を軽減するだけでなく、利用者が地域の様々なサービス提供企業者の存在を知るきっかけになるという効果もある。また、地域にとっても、サービスを提供する事業者が増え、競争が起こることで、地域内のサービスの質が向上するという効果が期待できる。

### ③サービス提供事業者による法人会員制度

家事代行サービスを提供する「株式会社ベアーズ」は、法人会員制度を設けている。

\*6 渥美由喜「海外のワークライフバランス 後編」(株式会社東レ経営研究所 経営センサー)、平成22年4月

\*7 平成21年度は、0～2歳児に年額6万円、3～5歳児に年額3万円の応援券を交付した。「子ども手当」の支給に伴って事業の見直しを行い、平成22年10月からは、「子ども手当」を原資として応援券を購入する有償応援券(1冊3千円で購入し1万円分利用可)になる。

会員企業の従業員は、ベアーズの各種サービスを割引価格で利用できる。会員企業数は、順調に増え続け、現在は 250 社ほどである。

この法人会員制度には、割引による利用者の経済的負担の軽減という効果に加えて、勤務先が提携している事業者ということから、安心してサービスを利用できるといった効果もある。

自社の優秀な人材が、「家庭生活サポートサービス」を利用することで、仕事と家事や育児の両立が困難であることを理由とした退職を回避することができれば、雇用主である企業にとっても望ましいことであろう。このような観点から、企業自らも従業員の「家庭生活サポートサービス」の利用費用の一部を負担するような仕組みを検討してもよいと思われる。

一方、サービスを受けることにかかる費用を社会全体で支え合う仕組みのひとつとして、「介護保険制度」がある。この制度の導入によって、介護サービスの利用が進み、介護関連産業が大きな産業に成長したことは明らかである。

これらの取り組みを参考に、わが国の「家庭生活サポートサービス」の利用を促進させ、産業としての確立を図る有効な手立てを検討していく必要がある。

#### 4. おわりに

これまで論じてきたように、女性が仕事と家事や育児を両立し、就業を継続するにあたっては、従来の両立支援策の中心であった環境整備に加えて、「家庭生活サポートサービス」の利用拡大が一定の効果を発揮すると期待される。「家庭生活サポートサービス産業」は、

利用未経験者の“食わず嫌い”により、市場の拡大があまり進んでいないことから、助成制度の導入などにより、一時的な経済的負担の軽減を図ることで、市場の成長を誘発していくことが望ましい。

#### 筆者

武田 佳奈 (たけだ かな)  
株式会社 野村総合研究所  
社会産業コンサルティング部  
主任コンサルタント  
専門は、サービス産業を中心とする産業政策、人材育成・人材活用戦略 など  
E-mail: k2-takeda@nri.co.jp

## 東京の国際競争力向上に向けた取り組みによる経済的インパクト

榑野村総合研究所 公共経営戦略コンサルティング部 副主任コンサルタント 北崎 朋希  
主任コンサルタント 小林 庸至

### 1. 低下する東京の国際競争力

近年、東京の国際競争力の低下が注目されている。都市における国際競争力は、2000年前後から各国の研究機関や企業において都市ランキングとして相次いで発表され、都市社会学者サスキア・サッセンのグローバル・シティ論の隆盛とともに注目を集めてきた。

この都市ランキングの中でも、英国のラフバラ大学地理学部によって1998年から発表されている「グローバリゼーションと世界都市の研究グループおよびネットワーク」(GaWC: Globalization and World Cities Study Group and Network)は、都市の国際競争力を表す代表的な指標である。GaWCは、526都市を対象に175企業(会計、広告、法律、コンサルティング、金融、保険)の拠点の有無とその機能によって得点化し、各都市

をカテゴリー化している。各都市は、「Alpha、Beta、Gamma」の3グループに分類され、さらに各カテゴリー内で「+」と「-」を用いて細分化されている。これまでの四度にわたる調査結果は図表1のとおりである。この調査結果をみると、東京の評価は低下していないものの、上海、北京などのアジア諸都市が急速に追いついてきており、相対的な国際競争力の優位性は失われつつある。

このような状況を打開すべく、2010年6月に閣議決定された政府の新成長戦略や、2010年5月に発表された国土交通省成長戦略などにおいて、様々な国際競争力強化に向けた取り組みが検討されている。

本稿は、これらの国際競争力強化に向けた取り組みによる経済的な影響を整理し、東京の国際競争力強化に必要な施策を論じることを目的とする。

図表1 GaWCによる東京の国際競争力の推移

1998年調査		2000年調査	2004年調査	2008年調査
Alpha	12	ロンドン ニューヨーク パリ <b>東京</b>	ロンドン ニューヨーク	ロンドン ニューヨーク
	10	シカゴ フランクフルト 香港 ロサンゼルス ミラノ シンガポール	香港 パリ <b>東京</b> シンガポール	香港 パリ シンガポール <b>東京</b> シドニー ミラノ 上海 北京
Beta	9	サンフランシスコ シドニー トロント チューリッヒ	シカゴ ミラノ ロサンゼルス トロント マドリッド アムステルダム シドニー フランクフルト ブリュッセル サンパウロ	トロント シカゴ マドリッド フランクフルト ミラノ アムステルダム ブリュッセル サンパウロ ロサンゼルス チューリッヒ シカゴ
	8	ブリュッセル マドリッド メキシコシティ サンパウロ	マドリッド アムステルダム ブリュッセル サンパウロ	マドリッド モスクワ ソウル トロント ブリュッセル ブエノスアイレス ムンバイ クアラルンプール シカゴ
	7	モスクワ ソウル	サンフランシスコ	

出所) <http://www.lboro.ac.uk/gawc/>より作成

## 2. 東京の国際競争力強化に向けた取り組み

財団法人森記念財団による「世界の都市総合力ランキング」(Global Power City Index)では、東京の強みとして「経済、研究・開発、環境」に関する評価項目の高さを挙げている。一方、東京の弱みとして、国際線直行便就航都市数や都心から国際空港までのアクセス時間などが評価項目である「交通・アクセス」、国際会議開催件数や観光客数等が評価項目である「文化・交流」、就業環境や都市生活機能が評価項目である「居住」が相対的に低いと指摘されている。

このような東京の弱みを改善し、国際競争力を向上させるためには、国土交通省成長戦略において明記された次の4つの観点による施策が大きく寄与するものと考えられる。第一に成田空港及び羽田空港の国際線発着枠の拡大や都心アクセスの改善、さらにアクセス拠点の整備も含めた「国際交通インフラの強化」、第二に文化・交流を促進するMICE\*<sup>1</sup>ビジネス強化のための受け皿となる施設整備等の「交流拠点の強化」、第三に訪日外国人2,500万人を引き付けることのできる「観光拠点の形成」、第四に新たな就業環境や都市生活空間の創造のための「都市再生の推進」である。

## 3. 東京の国際競争力強化に寄与する各施策の経済的インパクトの推計

### 1) 国際交通インフラの強化による効果

政府の新成長戦略では、「羽田空港の24時間国際拠点空港化」が目標として掲げられた。現在、昼間のみ30.3万回の発着枠が、2010年10月の4本目の滑走路の完成により、昼間33.1万回+深夜早朝4.0万回に増加する。

これにより、数分おきに飛行機が離発着しているといわれる羽田空港の混雑緩和が図られるとともに、国際線の発着回数が1万回から6万回に大きく増加する。さらに、2013年度には、昼間40.7万回+深夜早朝4.0万回となり、国際線の発着枠は9万回まで増やされる予定である。国土交通省は、国際線の発着枠が拡大し、外国からの旅客がホテルや交通機関を利用すること等により、約1兆9,000億円の経済波及効果と約18万人の雇用誘発効果が見込まれるとの試算を発表している。

羽田からアジアや欧米にアクセスできるようになれば、世界でも有数の「都心に近い」国際空港が誕生することになる。そこで期待されるのが、空港に近接したエリアの再開発である。

空港周辺に立地し得る機能としては、空港の集客性をねらった商業施設・コンベンション施設や、航空輸送を利用する物流関連の施設が考えられる。また、一般のオフィス機能の立地も可能性がある。ワシントンD.C.やアムステルダム等の欧米の主要都市を訪れると、空港から都心に移動する車中から、都市郊外にITや金融関連のオフィスビルが集積したビジネスセンターが形成されているのを見ることができる。飛行機での出張が多いビジネスマンにとって、空港から都心部の渋滞に巻き込まれることなくオフィスに到着できることのメリットは大きいといえる。

幸いなことに、羽田空港周辺には、再開発の種地となり得る空地が存在する。大田区側には、国際線ターミナルに隣接して53haの空港施設跡地があり、大田区が2008年10月に「羽田空港跡地利用OTAプラン」を発表している。また、多摩川の対岸、川崎市側にも工場跡地を中心とした約107haの空地があり、神奈川県・横浜市・川崎市が「神

\*1 MICEとは、「M」Meeting 会議・研修、「I」Incentive 視察・報奨・招待、「C」Convention/Conference 国際会議・学会、「E」Event/Exhibition イベント・見本市・展示会の4つのビジネス・セグメントの頭文字をとった造語

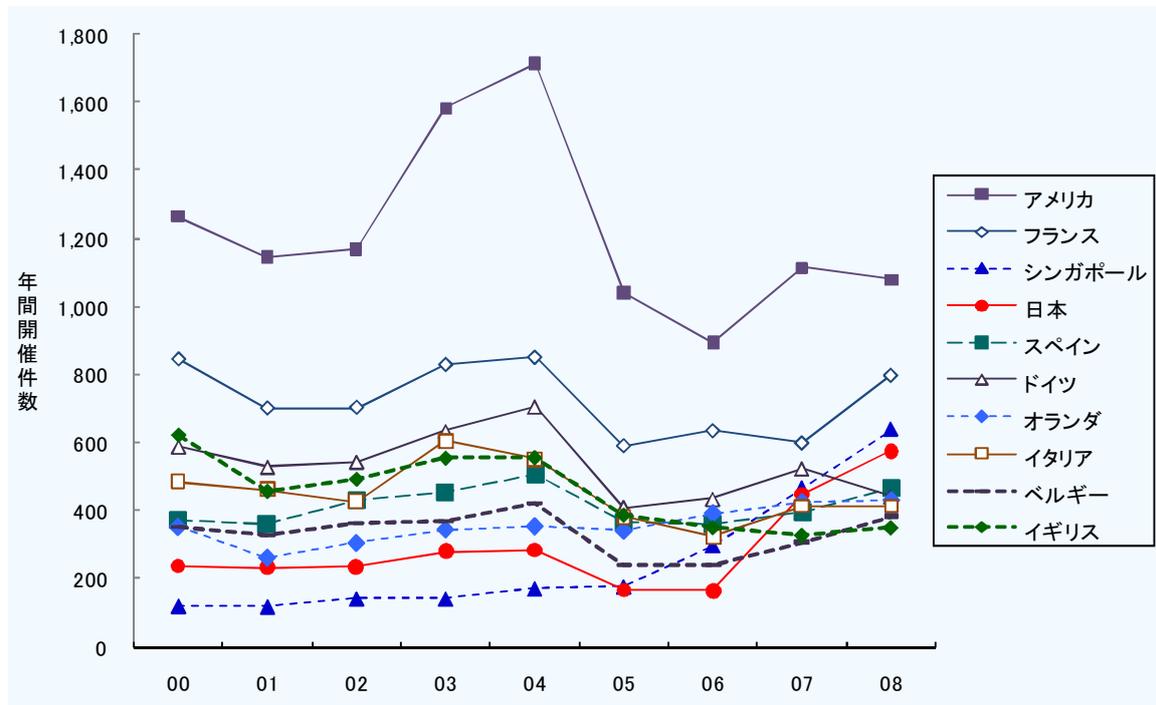
奈川口構想」を掲げている。ここは、「川崎  
 町・大師河原地域」として都市再生緊急整備  
 地域に指定されているが、まだ空閑地が大部  
 分で、今後の開発が期待されている地域であ  
 る。仮に、これらの地域のうち半分の敷地を  
 対象に、商業・業務・ホテル・コンベンショ  
 ン施設を同じ割合（建築面積ベース）で建設  
 する場合\*2、施設整備に関連する建設波及効  
 果として約1兆5,290億円が創出され、約9.4  
 万人の雇用誘発効果が期待される。京浜臨海  
 部は、製造業の流出に伴い、経済的下降が問  
 題となっている。羽田空港周辺の再開発は、  
 同エリアの活性化の起爆剤となる可能性を秘  
 めている。

## 2) 交流拠点の強化による効果

独立行政法人国際観光振興機構（JNTO）  
 が毎年公表している国際会議統計\*3によると、  
 2008年の国別国際会議開催件数はアメリカ  
 （1,079件）、フランス（797件）、シンガポ  
 ール（637件）に次いで日本が4位（575件）  
 となっている。一方、都市別は、シンガポ  
 ール（637件）、パリ（419件）、ブリュッセル  
 （299件）、バルセロナ（193件）に次いで東  
 京が6位（150件）である。

一方、調査会社である Business Strategies  
 Group が毎年公表している調査によると、ア  
 ジア地域における2008年の見本市・展示会  
 開催件数は、中国（493件、年間開催規模約  
 76.5万㎡）に次いで日本が2位（360件、年  
 間開催規模約20.6万㎡）となっているが、開  
 催件数・年間開催規模ともに中国と大きな差  
 をつけられている現状にある。

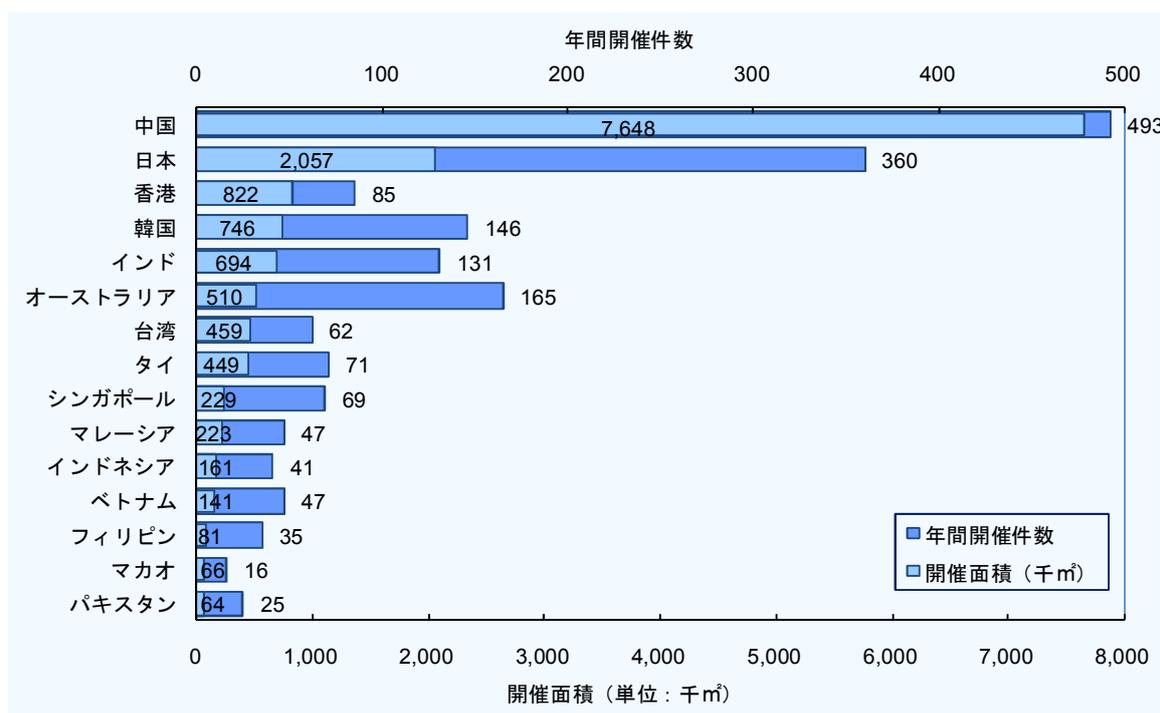
図表2 2008年の国別国際会議開催件数



\*2 公共用地への拠出割合を30%、容積率を400%と仮定して経済波及効果を算出

\*3 国際会議の定義は、国際団体連合（UIA）に準じており、国際機関・国際団体の本部が主催または後援した会議、または国内団体もしくは国際団体支部等が主催した会議で参加者数300人以上、参加国数5か国以上・開催期間3日以上のもを指している。

図表3 アジア地域における2008年の国別見本市・展示会開催件数



現在、これらの国際会議や見本市・展示会を東京圏（横浜市含む）において、さらに誘致・開催するため、東京ビッグサイト（東京国際展示場）やパシフィコ横浜（横浜国際平和会議場）の施設拡充が計画されている。

パシフィコ横浜は、約5,000席の国立大ホールや大小約60の会議室を備えた会議センター、展示面積約2万㎡の展示ホール等を備えた国内最大のコンベンションセンターである。このパシフィコ横浜では、年間約1,200件のイベントが開催され、350万人を超える来場者を記録している。パシフィコ横浜の経済波及効果\*4は、展示会等の開催に伴う消費（交通、宿泊、会場設営など）による直接効果として約860億円、直接効果を契機として連鎖的に誘発される生産額として約1,070億円の間接効果が創出されている。しかし、近年では国立大ホールや会議センターの稼働率が70%を超える水準になっていることから、

コンベンションセンターとしての国際競争力の維持・向上のために施設の拡充が急務となっている。

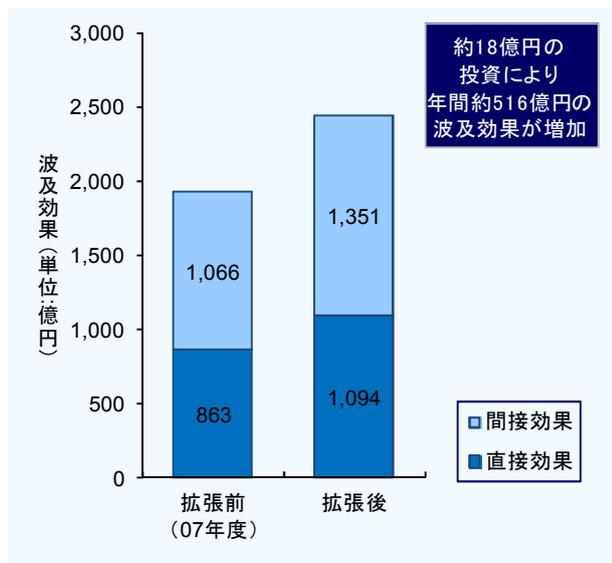
そのためパシフィコ横浜では、最大3,500㎡の大規模会議場の拡張を検討している\*5。この拡張計画が実施された場合\*6、建設波及効果として約48億円が創出されるだけでなく、さらに施設稼働によって年間約516億円（直接効果：約231億円、間接効果：約285億円）の経済波及効果の増加が見込まれる。

\*4 株式会社横浜国際平和会議場（2008）「パシフィコ横浜で開催されるコンベンション等による経済波及効果測定」

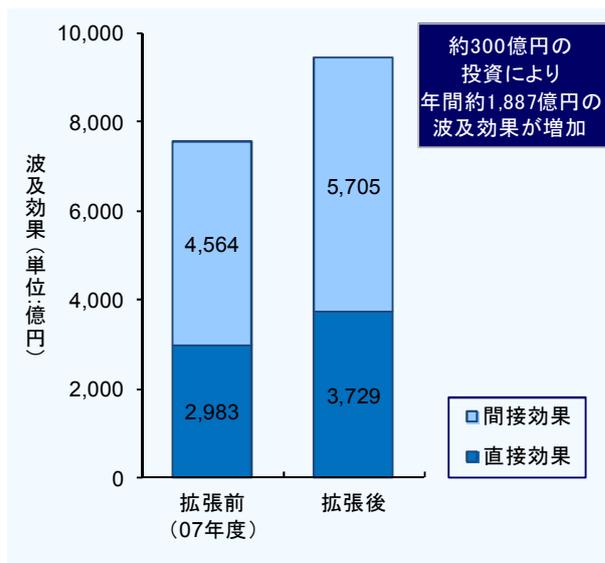
\*5 2009年10月7日 日本経済新聞地方経済面（東京）

\*6 延床面積約3,500㎡、事業費約18億円と仮定して経済波及効果を算出

図表4 パシフィコ横浜の拡張による効果



図表5 東京ビッグサイトの拡張による効果



一方、東京ビッグサイトでは、展示面積 8 万㎡を有する国内最大のエキシビジョンセンターであり、年間 300 件を超えるイベントが開催され、約 1,200 万人が来場している。この東京ビッグサイトの経済波及効果\*7は、直接として約 2,980 億円、直接効果を契機として連鎖的に誘発される生産額として約 4,560 億円の間接効果が創出されている。しかし、近年では中国に展示場面積が 10 万㎡を超える施設が相次いで開業していることや、9 月から 11 月の繁忙期においてはフル稼働を続けていることから、東京のエキシビジョン機能の維持・向上のためには、施設の拡充が急務となっている。

そのため、東京ビッグサイトでは、200～300 億円投じて約 2 万㎡の展示場を拡張する計画を検討している\*8。この拡張計画が実施された場合\*9、建設波及効果として約 790 億円が創出されるだけでなく、さらに施設稼働によって年間約 1,887 億円（直接効果：約 746 億円、間接効果：約 1,141 億円）の経済波及効果の増加が見込まれる。

### 3) 観光拠点の形成による効果\*10

日本では、アウトバウンド（日本から海外へ）に比べて、インバウンド（海外から日本へ）の観光客数が圧倒的に少なく、観光という面に限れば、赤字の状態が続いてきた。

政府が 2003 年にビジット・ジャパン・キャンペーンを開始し、観光ビザの緩和や外国人の受け入れ体制の整備を進めてきた結果、キャンペーン開始時には 520 万人程度だった外国人観光客数は、2008 年には 735 万人（世界第 28 位）まで増加し、2010 年で 1,000 万人という目標を達成できそうな勢いである。しかし、1,000 万人といっても、中国の一都市であるマカオ（世界第 19 位）にも及ばない水準であり、さらなる努力が必要である。

政府の新成長戦略では、2020 年までに 2,500 万人を目指すことが宣言されている。これは、世界第 8 位のトルコや世界第 9 位のドイツに匹敵する水準であり、遠大な目標であるかのように見える。

しかし、中国は、改革開放直後（1978 年）の 71.6 万人から 10 年後の 1987 年には 1,076 万人に達し、さらに 5 年間で 1,000 万人ペー

\*7 (株)東京ビッグサイト (2007)「東京ビッグサイトにおける展示会等の経済効果」

\*8 2006 年 11 月 2 日 日本経済新聞地方経済面 (東京)

\*9 事業費約 300 億円、延床面積約 2 万㎡と仮定して経済波及効果を算出

\*10 外国人観光客数のデータは世界観光機関 (WTO) による

スでの増加を続け、現在はイタリアを抜いて世界第4位(5,305万人)となり、外国人観光客を集めることに成功している。経済成長の真ただ中にあるとはいえ、日本の高度経済成長期と比べると、外国人観光客の誘致に対する姿勢の違いは歴然としている。

政府は、訪日外国人観光客数が2,500万人まで増加した場合、観光客による飲食や買い物等の消費等で約10兆円の経済波及効果と56万人の新規雇用創出効果が見込まれるとの試算結果を発表している。

ここで忘れてはならないのが、観光客の数を増やすことだけでなく、一人あたりの消費支出額が高い「都市観光」の推進である。

ニューヨークは、世界で最も観光客の消費単価が高い都市の一つといわれている。グルメ、ファッション、ミュージカルといった都市的アメニティで世界中から観光客を集め、多大な経済効果を楽しんでいる。

世界最大の旅行クチコミサイト「Trip Advisor」によると、東京における外国人に人気のある観光名所として、六本木ヒルズが築地市場や浅草寺、東京ディズニーランドを上回っている。日本の観光資源というと、歴史的な建築物や伝統芸能を想起しがちだが、超高層ビルや都市高速道路、湾岸夜景等に代表される都市景観がセールスポイントの一つであり、東京の都市アメニティを充実させることにより、効率的に経済効果をねらう、という視点が重要となる。

#### 4) さらなる都市再生の推進による効果

2002年4月に制定された都市再生特別措置法によって、全国65地域6,612haが都市再生緊急整備地域に指定<sup>\*11</sup>され、民間都市開発投資を促進してきた。これにより、都市再

生緊急整備地域内では、国際ビジネス拠点機能強化や環境配慮、さらには少子高齢化への対応等の都市再生に貢献する取り組みを考慮した都市開発事業が実施されている。これらの取り組みにより、2008年3月時点の推計値で建設波及効果として約12兆円、施設稼働による消費活動等の経済波及効果として約25兆円の創出が見込まれている。

特に東京では、2000年前後に外資系企業や外国人ビジネスマンから指摘されていた外資系高級ホテルやAクラスビルの不足等が、都市再生緊急整備地域内で数多く供給されるに至っている。しかし、就業拠点に近接した新たな都心居住環境の整備に至っては、未だ十分な量が供給されているとは言えず、今後も継続して整備を推進していく必要があると思われる。

その中で、品川駅周辺では2010年10月の羽田空港再拡張・国際化や2025年のリニア中央新幹線品川駅開業を視野に入れ、東京サウスゲートの形成に向けた新たな取り組みが動き出している。2007年11月に東京都都市整備局が公表した「品川駅・田町駅周辺まちづくりガイドライン」では、対象地域として品川駅北地区(東日本旅客鉄道(株)車両基地跡地:約15.0ha)、芝浦水再生センターの上部空間(約16.0ha)、品川駅西口地区(約18.9ha)の3地区を優先整備地区に位置付けている。各地区の将来像として、品川駅北地区は職・住・遊・交流などの複合施設整備、芝浦水再生センターの上部空間は業務・商業施設整備、品川駅西口地区は既存ホテルの建替えとコンベンション施設の整備等が検討されている。

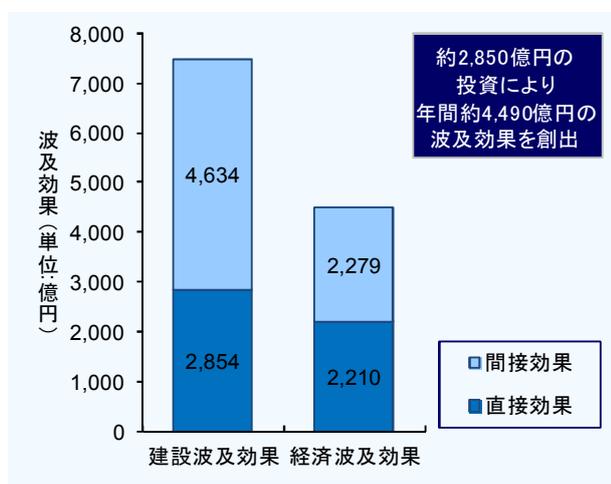
これらの地区のうち、早期整備が見込まれる品川駅北地区、芝浦水再生センター地区の整備が進捗<sup>\*12</sup>した場合、建設波及効果として

\*11 2010年3月15日現在

\*12 事業費約2,850億円、延床面積約124.0万㎡、施設用途割合は品川駅北地区を業務20%・商業20%・居住50%・その他10%と仮定、芝浦水再生センター地区を業務60%・商業30%・その他10%と仮定して経済波及効果を算出

約 7,480 億円（直接効果：約 2,850 億円、間接効果：約 4,630 億円）の創出が見込まれる。さらに、施設稼働によって居住者や就業者、来場者などによる消費活動による経済波及効果は約 4,490 億円（直接効果：約 2,210 億円、間接効果：約 2,280 億円）の創出が見込まれる。これらの施設整備による経済波及効果は、2007 年 7 月に開業した東京ミッドタウン（東京都港区赤坂九丁目）が二つ出現する規模であり、東京の国際競争力の向上に大きな影響を与えることが想定される。

図表 6 東京サウスゲート整備による効果



#### 4. 国際競争力強化による東京の将来像とは

本稿では、東京の国際競争力を高めるための方策のうち、国土交通省の成長戦略で掲げられている施策に着目して、その可能性を論じてきた。これらの施策は、東京の国際競争力を高める上で必要なものばかりであるが、これで十分というわけではない。

主要外資系企業のアジア統括拠点の立地場所を調べると、シンガポールと香港が圧倒的に多く、東京は大きく水をあけられている状況である。両都市はどちらも、アジア諸国の中で突出して法人税が低い。また、シンガポールには統括拠点を設置した企業に対する手

厚い税制優遇措置があり、これらの施策が集積の大きな要因となっている。

ただ、両都市が選ばれる理由はそれだけではない。地域統括拠点は、生産拠点や物流拠点と比べると地理的な制約が少なく、立地場所選定の自由度が高い。弊社が二年前に実施した外資系企業へのインタビューでは、立地場所を決める上で「暮らしやすいこと」がかなり重視されていることがわかった。住宅・教育・医療・文化といった生活インフラの水準が重要なことはもちろん、住んでいて疎外感がない、という情緒的な側面も案外重要なようである。

その点で、第一に挙げられるのが「英語」の問題である。英語教育の充実は喫緊の課題であるが、まさか英語が普及するまで待つわけにもいかない。そこで、例えば、インターナショナルスクールや、英語が通じる病院、店舗、アミューズメント施設等を意図的に集積させて、外国人にとって生活しやすい街を形成してはどうだろうか。そうした街には、購買力の高い外国人をターゲットとした高級店が集まり、魅力的な商業拠点に発展していく可能性も秘めている。実際にシンガポールでは、民間デベロッパー主導で、インターナショナルスクールを核としたまちづくりが進められており、わが国でも検討する価値がある。

ビジネスの世界で、イノベーションはフェイストゥフェイスのコミュニケーションから生まれるといわれる。かつて、IT 技術が普及すると、人や企業が集積する必要がなくなり、都市は衰退の方向に向かうとの見方もあった。しかし、実際には、東京もロンドンもニューヨークも拡大し続けており、世界中で都市への集積は進む一方である。人が一所に集まり、顔を合わせて会話することが重要なのである。

そして現在、どの国も高度人材の誘致にしのぎを削っており、世界的に高度人材の奪い

合いが始まっているといわれる。国際競争力強化のためには、優れた人材を集めることが基本であり、国籍を問わずそういった人材を受け入れる土壌の整備こそが重要といえる。

筆者

北崎 朋希 (きたざき ともき)  
株式会社 野村総合研究所  
公共経営戦略コンサルティング部  
副主任コンサルタント  
専門は、都市・不動産分野の政策立案支援、  
事業戦略立案・実行支援 など  
E-mail: t-kitazaki@nri.co.jp

筆者

小林 庸至 (こばやし ようじ)  
株式会社 野村総合研究所  
公共経営戦略コンサルティング部  
主任コンサルタント  
専門は、社会資本政策、都市政策 など  
E-mail: y3-kobayashi@nri.co.jp